

小樽市中長期財政収支計画

- 令和6年度～15年度
- 一般会計ベース

令和5年12月

小樽市財政部

目次

I	小樽市中長期財政収支計画の策定について	・・・	1
II	小樽市収支改善プランの検証	・・・	2
	(1) 本市における近年の財政運営の取組		
	(2) 財政状況（一般会計決算）の推移		
	(3) 小樽市収支改善プランの検証概要		
III	収支見込み（現状推計）	・・・	6
	(1) 推計方法		
	(2) 現状から推計した収支見込み（令和6年度～15年度）		
	(3) 新たな計画の必要性		
IV	中長期財政収支計画	・・・	11
1	計画の目標と期間	・・・	11
2	目標達成に向けた収支改善対策	・・・	11
	(1) 重点的に推進することで早期に効果を生む取組		
	(2) 行政課題に対応した新たな自主財源等を確保する取組		
	(3) 継続的な収支改善等の取組		
3	取組後の収支見込み	・・・	17
4	中長期財政収支計画の検証等	・・・	18
	(1) 毎年度における収支見込の時点修正と取組の評価		
	(2) 本計画の検証		
【巻末】	小樽市収支改善プランの令和4年度までの検証について	・・・	19

I 小樽市中長期財政収支計画の策定について

本市においては、これまでも継続して収支改善を図りながら、健全な財政運営を目指してきました。直近では、令和元年度に財政調整基金の皆減が見込まれ、その後も多額の収支不足が見込まれることとなったため、平成30年11月に「小樽市収支改善プラン」を策定して収支改善に努めてきたところです。その取組の成果や社会情勢の変化もあって、令和3年度と4年度は実質収支が大きく黒字となり、財政調整基金は増加傾向にあります。

一方で、現下の人口減少や老朽化した公共施設の更新など、財政需要を伴う行政課題が増加しており、特に公共施設の更新事業においては、地方債の借入により財源を確保している状況にあるため、事業実施年度のみならず、その償還による公債費の増額の状況など、将来への負担を見込みながら財政運営をしていく必要が生じています。

小樽市収支改善プランの策定以降は、喫緊の課題であった令和元年度以降の深刻かつ急速な財政状況の悪化を回避させるため、7年度までの目標や取組を設定して取り組んできたところですが、今後は、複雑多様化する行政課題に適時・適切に財政出動を行って対応し、より長く先を見据えて将来に備えながら、持続可能なまちづくりに繋げていくという視点が重要になります。

これらの状況を踏まえ、今後の財政運営に当たっては、中長期の視点に立って収支状況を10年間の期間で捉え、バックカスティング思考(※)により、早期から効果的に取り組み、その改善効果を後年度に振り向けて備えていく必要があります。

このため、新たに「小樽市中長期財政収支計画」を策定し、将来にわたる財政の健全性を確保していくこととします。

(※バックカスティング思考とは、将来のあるべき姿を描いて、現在の課題や取り組み方を考える思考法です。)

II 小樽市収支改善プランの検証

(1) 本市における近年の財政運営の取組

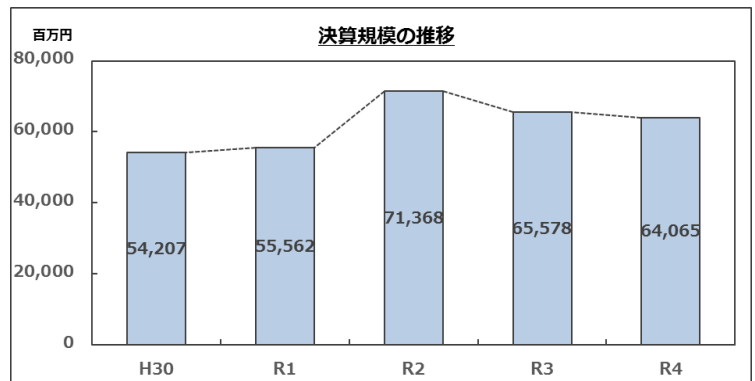
本市は、平成10年代の三位一体改革による地方交付税の大幅削減等により、平成16年度には赤字予算を編成せざるを得ないほど財政が逼迫したため、「財政再建団体への転落回避」を目標として「財政再建推進プラン実施計画（集中改革プラン、平成17年度～21年度）」を策定し、さらに累積赤字の解消が必要となったことから「財政健全化計画（平成18年度～24年度）」を策定して収支改善に取り組み、平成22年度決算で累積赤字を解消し、それぞれの目標を達成しました。

平成25年度以降は「借入金に依存しない実質的な収支の均衡を図るため、財政運営を検討する手がかり」として毎年度、その後5年間の中期財政収支見通しを策定してきましたが、平成29年度に作成した中期財政収支見通しにおいて、翌年度から毎年20億円規模の財源不足が見込まれたため、平成30年度に「収支改善取組後の収支の黒字化」と「財政調整基金の確保」を目標として、「小樽市収支改善プラン（令和元年度～7年度）」を策定し、取組を推進してきました。

(2) 財政状況（一般会計決算）の推移

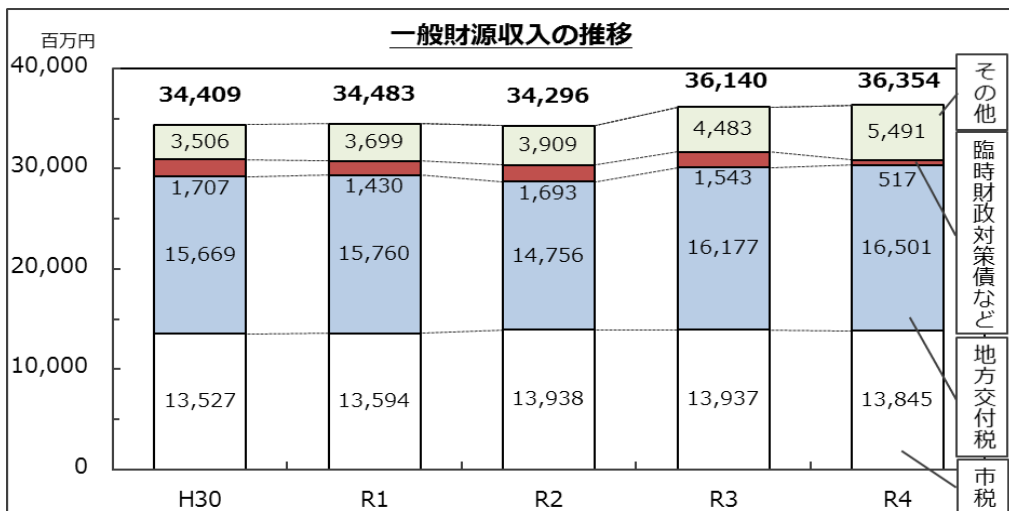
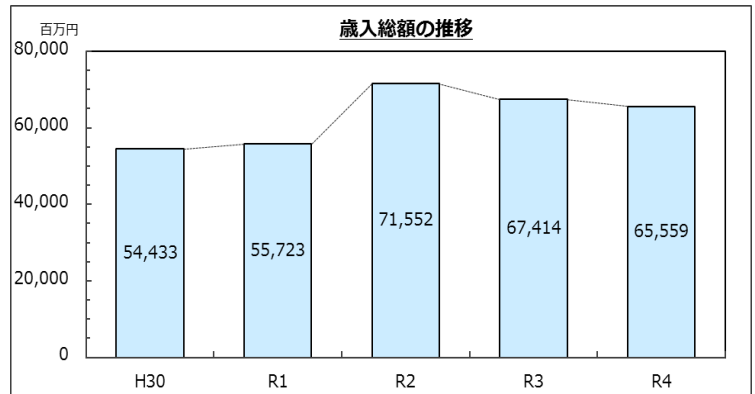
① 決算規模の推移

一般会計の決算規模は、令和元年度までは500億円台半ばで推移していましたが、2年度以降は、新型コロナウイルス感染症対策等により、2年度で700億円を超え、3年度と4年度は600億円台半ばで推移しています。



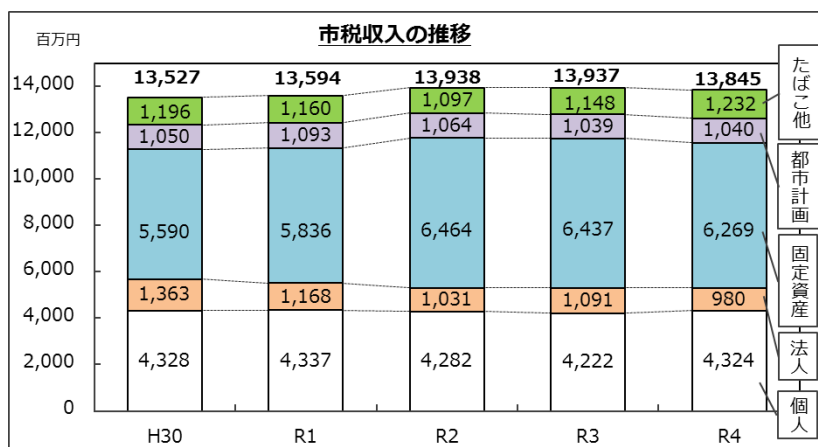
② 歳入総額と一般財源収入の推移

歳入総額は、決算規模と同様に推移しています。一般財源収入では、市税は令和2年度以降で横ばい、地方交付税は同年度に減少したもののその後は増加傾向にあり、全体では増加傾向になっています。



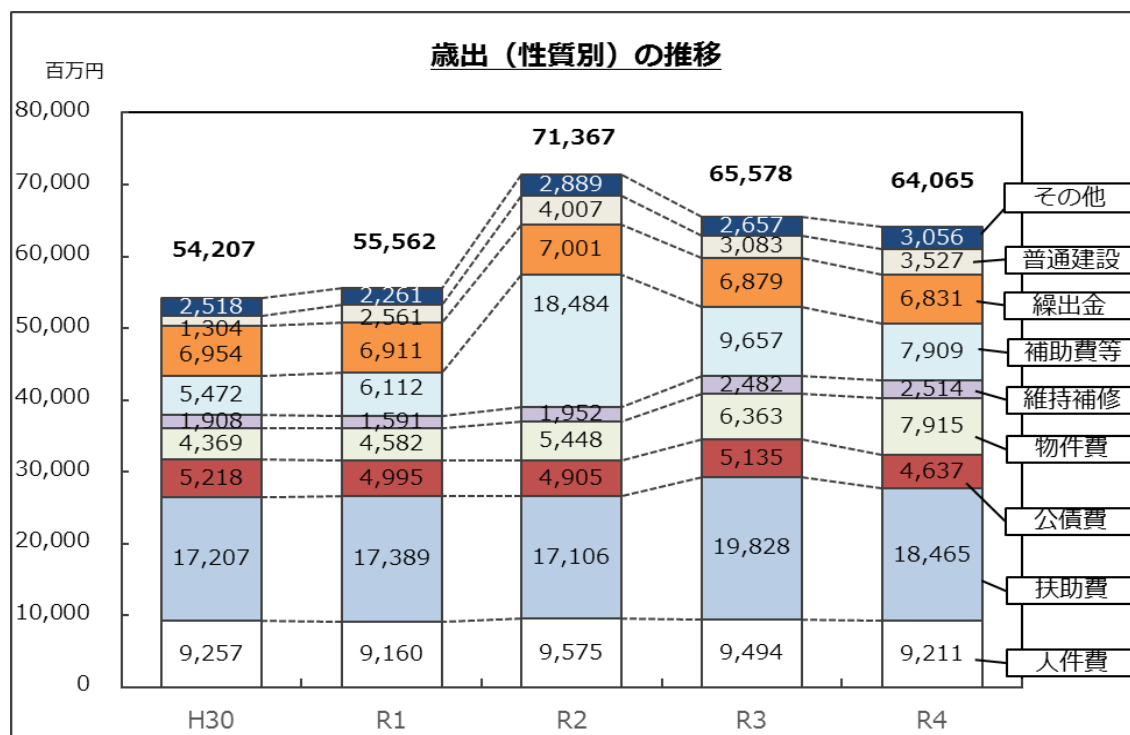
③市税収入の推移

個人市民税とたばこ税等は令和4年度ではコロナ禍以前並みに回復してきており、固定資産税は概ね増加傾向、都市計画税は横ばいに推移しています。



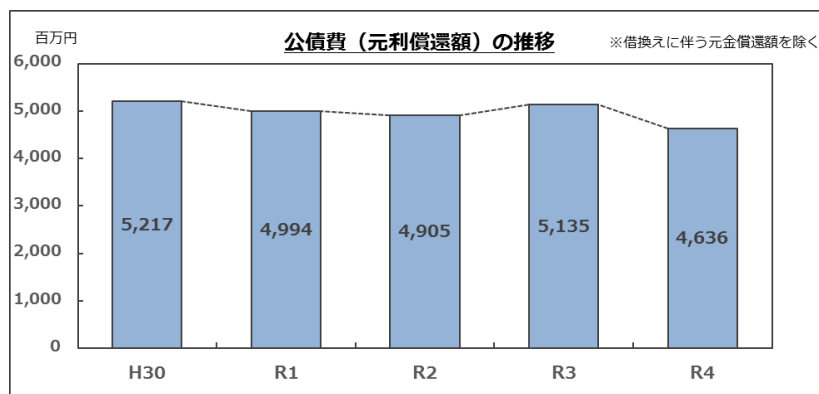
④歳出（性質別）の推移

歳出では、新型コロナウイルス感染症対策により、令和2年度以降は補助費等や扶助費などで大幅な増となりました。人件費、公債費や繰出金は概ね横ばいか微減、維持補修費は微増、普通建設事業はこの3年間では30億円～40億円で推移しています。



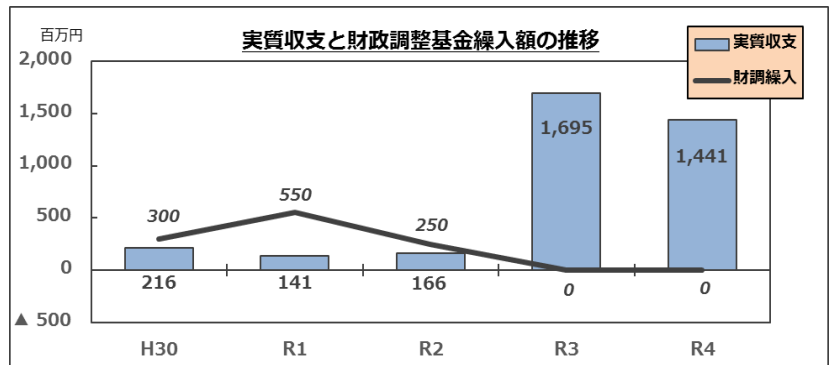
⑤公債費（元利償還額）の推移

公債費の元利償還額は、臨時財政対策債の償還も含め、50億円規模で推移しており、微減傾向で推移しています。



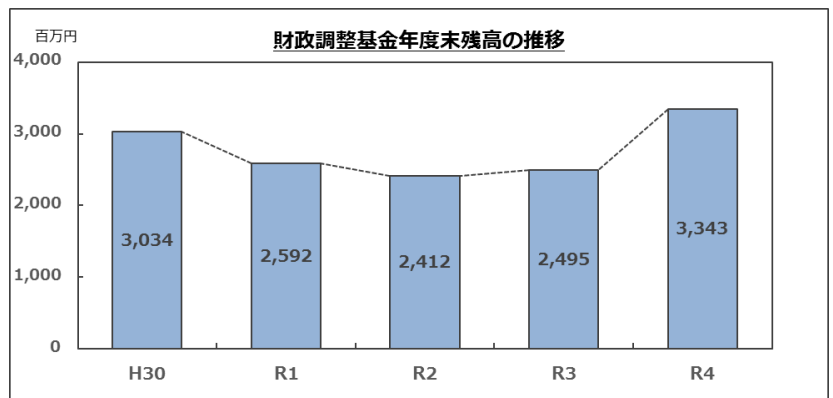
⑥実質収支と財政調整基金繰入額の推移

実質収支は、この5か年とも黒字で推移していますが、令和2年度までは財政調整基金からの繰入れがありました。3年度と4年度では、実質収支が10億円を超える黒字となり、基金からの繰入れも行っていない。



⑦財政調整基金年度末残高の推移

令和2年度までは基金からの繰入れを要したため年度末残高は減少しましたが、その後は積み立てることができており、令和4年度では33億4,300万円となり、5年間で最大となりました。



令和4年度までの5か年の決算状況は、令和元年度までは決算の規模が概ね従前並みの500億円半ばで推移しており、実質収支は黒字であったものの財政調整基金からの繰入れを要していました。その後は新型コロナウイルス感染症対策の国交付金事業等により決算規模が急増している中、令和2年度では財源不足が生じて基金からの繰入れを要しましたが、令和3年度以降は市税が堅調に推移し、地方交付税が増加するなど、一般財源収入の増加により実質収支が大きく黒字となり、繰入れの必要がなく財政調整基金の年度末残高も増加しました。

(3) 小樽市収支改善プランの検証概要 ※検証結果の詳細は、巻末に掲載しています。

本プランは、令和元年度から7年度までを計画期間として、「収支改善取組後の収支の黒字化」と「財政調整基金の確保」を図ることを目指し、収支改善に向けた取組項目を掲げて推進してきましたが、4年度が計画期間の中間年度であったことから、これまでの収支と取組の状況について、検証を行いました。

【目標と実績の検証（収支と財政調整基金）】

収支改善取組後の収支は令和3年度以降で、財政調整基金の年度末残高は令和元年度以降で、計画最終年度値（令和7年度）をそれぞれ上回っており、プランの目標である「収支改善取組後の収支の黒字化」と「財政調整基金の確保」は達成できています。

○プラン計画期間（R元～R7年度）の各年度の状況		(単位：百万円)						
		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
収支改善	プラン ①	▲ 1,138	▲ 433	▲ 108	147	314	14	251
取組後の収支 (財調繰入前)	実績 ②	▲ 409	▲ 84	1,695	1,441	-	-	-
	②-①	729	349	1,803	1,294	-	-	-
財政調整基金	プラン ③	658	225	117	264	578	592	843
年度末残高	実績 ④	2,592	2,412	2,495	3,343	-	-	-
	④-③	1,934	2,187	2,378	3,079	-	-	-

この収支の改善は、新型コロナウイルス感染症の流行や原油価格・物価の高騰など社会情勢が大きく変化する中、地方交付税などの財源措置が見込みよりも大きかったことから、プラン策定当初に令和7年度まで見込んでいた収支見通しと実績（決算額）がこの4年間で大きく乖離してきたという結果となりました。

【取組項目の検証】

プランの収支改善に向けた取組としては、4年間の目標値合計17億8,900万円に対し、実績値は18億8,800万円になり、達成している状況です。

しかしながら各項目で見ると、プラスの効果額が計上できた項目は32項目中、13項目であり、プランを上回る効果を挙げた項目としては6項目（全体の約2割）となり、項目数における達成率は低く一部の取組に偏った結果となりました。また、取組年度や数値目標・成果を測る指標がなく、効果検証ができない項目も多くありました。

検証の結果、プランの策定後である、直近3年間のコロナ禍等による状況の変化が非常に大きかったこともあり、今後の収支見通しや収支改善の取り組み方など、プラン全体の見直しが必要となりました。

また、今後予定されている総合体育館や市庁舎の更新などの財政需要に対応していくために、市債償還等を見据えた、より長い期間で収支を見通した財政運営の必要性も生じてきています。

これらを踏まえ、今後の財政状況を把握するため、現状における10年間の収支見込み（現状推計）を行いました。

Ⅲ 収支見込み（現状推計）

（１）推計方法

現状における今後10年間の収支見込みは、項目ごとに以下のとおり推計しました。

【歳入】

○地方税

地方税はこれまで、法人市民税は減少、固定資産税は増加、その他は横ばいか微増・微減の傾向であり、市税全体では令和2年度以降は同規模で推移している。企業立地促進条例による3年経過後の課税免除が終了することのみ増額を見込み、その後は据え置いて推計。

○地方交付税

普通交付税は、今後も人口減少は続くことを想定し、急減補正を受けながら減額となることを見込み、普通建設事業等の財源として借り入れる市債や臨時財政対策債などの元利償還に対する措置を考慮して推計。特別交付税は現時点で特殊需要等の変動要素がないため、現状並みで推計。

○使用料・手数料

令和6年度からの放課後児童クラブ利用手数料の無償化などの変動要素を見込み、他は現状並みで推計。

○国・道支出金

現行の制度が続くものとして、今後の財政需要（歳出）を基に推計。

○財産収入、寄附金、繰入金

今後見込まれない新型コロナウイルス感染症対策関連の寄附などを除き、現状並みで推移するものとして推計。

○諸収入

現状をベースとして、今後の財政需要に伴う財源を考慮して推計。

○地方債

普通建設事業や補助費等など、市債の借入れが予定される財政需要を基に推計。

○その他の歳入（譲与税・臨時財政対策債・交付金、分担金・負担金、繰入金等）

原則、現状で推移するものとして推計。

【歳出】

○人件費

現状をベースとして、定年退職予定者を考慮して推計。

(定年退職予定者数： R6年度：28人、R8年度：45人、R10年度：35人、
R12年度：38人、R14年度：35人、R15年度：26人)

○扶助費

扶助費はこれまで、主に生活保護費の減少により扶助費全体が減少傾向で推移してきており、これを踏まえながら、今後の子ども医療費助成の拡充を考慮して推計。

○公債費

令和5年度までの地方債借入（予定）額の償還予定に、今後想定される起債事業による借入額の償還予定を考慮して推計。

○補助費等

現状をベースとして、今後の需要を考慮して推計。

主な予定事業： 北しりべし廃棄物処理広域連合への基幹的設備改良工事費負担金
(～R8年度まで、想定事業費約40億円)

○普通建設事業費

各施設の長寿命化や整備方針等の事業計画を基に推計。

主な予定事業： 小樽市総合体育館（建設年度はR8～R11年度、想定事業費約94億円）
小樽市役所庁舎（建設年度はR12～R13年度、想定事業費約60億円）

○投資及び出資金、貸付金

大きな変動要因は見込まれないため、現状並みで推計。

○物件費、維持補修費、積立金

物件費は、今後は新型コロナウイルス感染症対策がないものとし、各部からの需要見込みや数年に一度予定される事業（国勢調査や選挙など）を見込んで推計。維持補修費と積立金は現状並みで推計。

○繰出金

各企業会計や特別会計の経営計画等を基に推計。

(2) 現状から推計した収支見込み（令和6年度～15年度）

(1) の方法により推計した、現状での収支見込みは下表のとおりとなります。

現状推計（R6年度～R15年度）

■予算ベース

(単位:百万円)

区 分	R5.4定	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	
一般財源												
地方税	14,148	14,210	14,234	14,248	14,248	14,248	14,248	14,248	14,248	14,248	14,248	
譲与税・交付金	3,918	3,918	3,918	3,918	3,918	3,918	3,918	3,918	3,918	3,918	3,918	
地方交付税	15,591	15,547	15,494	15,317	15,233	15,514	15,594	15,543	15,415	15,425	15,282	
臨時財政対策債	205	205	205	205	205	205	205	205	205	205	205	
その他の一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源 A	33,862	33,880	33,851	33,688	33,604	33,885	33,965	33,914	33,786	33,796	33,653	
特定財源・関係収入												
分担・負担金、使用・手数料	1,062	1,024	1,024	1,024	1,024	1,024	1,024	1,024	1,024	1,024	1,024	
国・道支出金	20,108	15,262	15,183	14,566	14,576	14,741	14,732	14,525	14,442	14,384	14,340	
財産収入、寄附金	1,321	992	1,016	992	992	992	992	992	992	992	992	
繰入金（基金）	1,229	980	980	980	980	980	980	980	980	980	980	
諸収入	2,092	2,182	2,850	2,162	1,961	1,973	2,056	2,290	1,931	1,931	1,931	
繰越金	1,441	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地方債（臨財債除く）	4,405	5,167	5,419	4,572	6,121	7,175	3,713	3,954	3,535	2,241	2,199	
その他の特定財源・関係収入	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	
特定財源・関係収入 B	31,673	25,622	26,487	24,311	25,669	26,900	23,512	23,780	22,919	21,567	21,481	
歳入合計①（A+B）	65,535	59,502	60,338	57,999	59,273	60,785	57,477	57,694	56,705	55,363	55,134	
人件費	9,261	9,907	9,385	10,310	9,367	10,075	9,365	10,248	9,405	10,116	9,939	
扶助費	19,446	16,800	16,900	16,850	16,800	16,800	16,800	16,800	16,800	16,800	16,800	
公債費	4,535	4,506	4,447	4,484	4,584	5,074	5,345	5,468	5,455	5,573	5,577	
義務的経費 C	33,242	31,213	30,732	31,644	30,751	31,949	31,510	32,516	31,660	32,489	32,316	
補助費等	6,183	6,123	6,483	6,137	4,952	4,922	4,882	4,868	4,809	4,670	4,632	
普通建設事業費	5,125	4,760	5,666	3,742	6,653	7,879	4,514	4,879	4,648	2,559	2,427	
投資及び出資金、貸付金	1,521	1,521	1,521	1,521	1,521	1,521	1,521	1,521	1,521	1,521	1,521	
物件費、維持補修費、積立金	12,323	9,998	9,204	8,827	8,814	8,766	8,764	8,859	8,865	8,715	8,764	
繰出金	7,199	7,212	7,150	7,115	7,048	7,072	7,115	7,081	7,122	7,284	7,227	
その他 D	32,351	29,614	30,024	27,342	28,988	30,160	26,796	27,208	26,965	24,749	24,571	
歳出合計②（C+D）	65,593	60,827	60,756	58,986	59,739	62,109	58,306	59,724	58,625	57,238	56,887	R6-R15計
収支差引③=①-②	▲58	▲1,325	▲418	▲987	▲466	▲1,324	▲829	▲2,030	▲1,920	▲1,875	▲1,753	▲12,927
■決算時の改善等（決算ベース）												
繰越額の1/2（一般財源分）④		271		91		67						429
決算時改善⑤	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	6,000
収支再差引⑥=③+④+⑤	542	▲454	182	▲296	134	▲657	▲229	▲1,430	▲1,320	▲1,275	▲1,153	▲6,498
■財政調整基金の推移												
繰越額の1/2（財調積立分）		271		91		67						
財政調整基金年度末残高見込み	4,064	3,881	3,881	3,676	3,676	3,086	2,857	1,427	107	0	0	

※決算時の改善⑤は、収支改善プランの実績等を踏まえて年6億円で推計しています。

※収支再差引⑥（決算収支）で黒字の場合は、翌年度に繰越して、その額の1/2が一般財源④になり、残り1/2が財政調整基金に積み立てすることとなりますので、「決算時の改善等」と「財政調整基金の推移」にそれぞれ表記しています。

<現状推計の概要>

予算ベースの収支不足額は、10年間合計で約129億円に上り、決算時の改善を見込んで約65億円の収支不足になります。この総額65億円の不足額に対して改善させていくことが、中長期における財政運営の要点になります。

また、財政調整基金は、中期的（前半5か年）には繰入れと積立てを繰り返しながらも一定程度の残高を確保できる見込みですが、長期的（後半5か年）には収支悪化に伴って急速に減少し、令和14年度末で皆減する見込みです。

○前半5か年（中期的視点・令和6年度～10年度）

【収支】

- ・ 予算規模としては、総合体育館整備事業などにより令和10年度がピークになります。
- ・ 中期的には、予算ベースでは毎年度収支不足となり、決算においても隔年で収支不足となることが見込まれます。

【主な増減要因】

- ・ 歳出においては、人件費は、職員の定年延長により、定年退職者の退職金が隔年で発生するため増減を繰り返します。公債費は、令和9年度までは45億円前後で推移しますが、北しりべし廃棄物処理広域連合の基幹的設備改良工事費負担金の市債元金償還などにより10年度からは50億円を超える見込みとなります。普通建設事業費は、総合体育館整備事業などにより、9年度で67億円、10年度では79億円が見込まれます。
- ・ 歳入においては、諸収入は消防指令センター共同整備事業の負担金収入により令和7年度で増加し、地方債は起債対象事業の増加により10年度まで大幅に増加します。

○後半5か年（長期的視点・令和11年度～15年度）

【収支】

- ・ 長期的には、予算ベースでは令和12年度以降、毎年18～20億円の収支不足が発生し、決算時の改善後においても12～14億円の収支不足の状況が見込まれます。

【主な増減要因】

- ・ 歳出においては、普通建設事業は市庁舎建設事業により令和12年度から13年度に増加が見込まれます。公債費は、前半5か年の起債事業の増加により、後半5か年では毎年50億円を超え、次頁の「公債費と地方債（臨財債含む）の見込み」のとおり、14年度からの3か年でピークとなり55億円超まで増加します。これが収支不足の大きな要因になっています。
- ・ 歳入においては、地方債では、市庁舎建設事業により令和12年度にピークが見込まれます。

※現状推計における公債費と地方債の関連性については、下表のとおりとなります。

公債費と地方債（臨財債含む）の見込み															
（単位：百万円）															
	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
公債費	4,506	4,447	4,484	4,584	5,074	5,345	5,468	5,455	5,573	5,577	5,573	5,029	4,837	4,260	3,690
地方債	5,372	5,624	4,777	6,326	7,380	3,918	4,159	3,740	2,446	2,404					
主な起債事業															
北しり負担	建設事業予定期間			⇒初年度元金開始			⇒元利償還フル（12年償還（3年据置））					⇒初年度償還終了			
総合体育館	建設事業予定期間					⇒初年度元金開始					⇒元利償還フル（30年償還（5年据置））				
庁舎	建設事業予定期間					⇒初年度元金開始					⇒元利償還フル（30年（5年））				
※大規模建設事業等により、地方債はR9～R10が60億円を超えるピークとなる ※起債償還は、3～5年の元金償還の据置があるため、各事業の償還ピークは事業終了の4～6年後となる ※総合体育館と庁舎については、新築かつ大規模であるため、30年償還として負担の平準化を図っている ※公債費は、R10～R17では年50億円超え、R14～R16にかけてピークとなり、以降は減少する															

地方債は令和15年度までの財政需要を基に推計しており、公債費はその地方債の償還見込みを20年度まで推計したものです。このため、16年度以降に借入れする地方債は未計上ですが、ほとんどが19年度までは利息償還のみとなるため、これを含めても15年度が償還額のピークとなり、以降は減少傾向になると見込まれます。

（3）新たな計画の必要性

小樽市収支改善プランの検証結果では、今後の収支見通しや収支改善の取り組み方など、プラン全体の見直しが必要となっており、また、現状推計では、令和12年度以降の収支状況を改善させることが課題であり、これに向けて早期から対応することで持続的な財政の健全性の確保に繋げていく必要があります。

これらを踏まえ、今後は、今からできる対策を効果的に推進して先々に備えていくよう、中長期的な視点で財政運営を行うために、収支改善プランを終了し、新たに中長期財政収支計画を策定します。

IV 中長期財政収支計画

1 計画の目標と期間

将来にわたり持続可能なまちづくりを行い、かつ財政の健全性を確保し続けるためには、中長期の視点で財政運営を行い、現下の人口減少や老朽化施設の更新などの複雑多様化する行政課題に適時・適切に財政出動を行って対応し、収支状況が厳しいときは財政調整基金を活用しながらも、将来への備えとして同基金を確保し続けなければなりません。

現状では、令和12年度以降に厳しい財政状況が見込まれることから、収支を10年間全体で捉えて、この間の収支不足総額（約65億円）を大幅に圧縮させることに主眼を置いて、初年度から計画的に改善に取り組むことにより、財政状況が厳しい時期にあっても財政調整基金の年度末残高を20億円程度維持し、将来にわたる財政の健全性に繋げていくものとします。

計画期間： 令和6年度から15年度までの10年間

2 目標達成に向けた収支改善対策

目標を達成するためには、今から7年後である令和12年度以降の収支を改善させることがポイントですが、その時期が近づいてから集中的に改善を図るのではなく、中長期の視点に立ち、今から備えていくことで、より持続性の高い財政運営にしていくよう、対策に取り組めます。

対策は、改善効果が大きいと見込まれるものは、後年度に及ぶ効果もより大きくなることから、重点的に取り組むことで早期に効果を生み、現時点では効果が小さいものや効果額設定が困難なものであっても、今後10年間で期待できる新たな自主財源等の確保に積極的に取り組み、経費の削減など財政運営上継続的に取り組むべきものは着実に実施することにより、収支の改善を実現していくものとします。

- | |
|--|
| <p>対策</p> <ul style="list-style-type: none">（1）重点的に推進することで早期に効果を生む取組（2）行政課題に対応した新たな自主財源等を確保する取組（3）継続的な収支改善等の取組 |
|--|

(1) 重点的に推進することで早期に効果を生む取組

今後の10年間において、歳入ではふるさと納税の推進強化、歳出では後年度の公債費負担を抑制することが、収支を改善させていく効果の大きい取組と見込まれるため、目標値を設定して重点的に取り組み、早期に効果を生み出すように努めます。

①ふるさと納税の推進強化

これまで本市では、ふるさと納税は寄附制度であることに鑑み、実績ベースで据え置くことを基本としていましたが、令和2年度で4億1,000万円、3年度で6億5,700万円、4年度で8億8,100万円と堅調に増加してきており、現状推計では令和5年度当初予算ベースの年9億円で見込んでいますが、増加傾向を受けて第4回定例会では年12億円に増額する補正予算を計上したところです。

今後は、返礼品のモノからコトなどへの更なる拡充や現地体験型返礼品の推進など、寄附者ニーズを捉えながら更なるPR強化に努めることとし、収入確保策の主軸に据え、目標を設定して増収を図ることとします。目標値は、7年度までは今年度の制度改正に対応しながら年12億円を維持し、取組の推進により8年度以降は年15億円を目指すこととします。

設定項目 : ふるさと納税寄附額
 現状推計値 : 9億円/年
 目標値 : 令和6年度以降 12億円/年
 (現状推計比+3億円/年、効果額は経費を除き+1.5億円/年)
 令和8年度以降 15億円/年
 (現状推計比+6億円/年、効果額は経費を除き+3億円/年)
 10年間効果額 : 27億円

ふるさと納税 効果額等 (企業版を除く) (百万円)											
	決算			現状		取組後					効果計
	R2	R3	R4	推計値	(R5.4定)	R6	R7	R8	~	R15	
寄附額 ①	410	657	881	900	1,200	1,200	1,200	1,500	~	1,500	
関係経費 ②	191	351	469	450	600	600	600	750	~	750	
差引 ①-②	219	306	412	450	600	600	600	750	~	750	
効果額 (推計値との差)						150	150	300	~	300	2,700

※関係経費を50%として見込む

②後年度の公債費負担抑制策

本市財政はこれまで、公債費規模の増減とともに収支悪化・改善してきました。下表のとおり、実績では公債費が年60億円を超えているときは財政状況が悪く、50億円台前半まで下がると継続的な改善傾向が見られます。また、歳入一般財源に占める公債費の割合では、16%以下で安定した改善傾向となります。

一般会計決算 公債費と収支状況の推移								
(百万円)								
	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
公債費(性質別) ①	7,699	7,341	7,088	7,551	7,828	10,602	7,918	7,781
歳入一般財源 ②	38,203	39,135	38,536	37,917	37,993	36,040	35,971	35,670
公債費割合 ①/②*100 (%)	20.2	18.8	18.4	19.9	20.6	29.4	22.0	21.8
実質収支	952	349	511	145	45	▲1,180	▲1,409	▲1,184
財政調整基金残高	-	481	-	-	73	-	-	-

(百万円)								
	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
公債費(性質別) ①	8,055	8,496	7,742	6,782	6,773	6,703	6,501	6,100
歳入一般財源 ②	34,485	34,680	34,976	36,527	36,329	36,523	36,716	34,940
公債費割合 ①/②*100 (%)	23.4	24.5	22.1	18.6	18.6	18.4	17.7	17.5
実質収支	▲1,297	▲659	▲31	1,184	1,173	157	286	500
財政調整基金残高	-	-	-	-	667	2,337	1,764	1,908

(百万円)								
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
公債費(性質別) ①	5,315	5,218	5,475	5,218	4,995	4,905	5,135	4,637
歳入一般財源 ②	35,745	36,024	35,036	34,409	34,483	34,296	36,140	36,354
公債費割合 ①/②*100 (%)	14.9	14.5	15.6	15.2	14.5	14.3	14.2	12.8
実質収支	1,992	663	221	216	141	166	1,695	1,441
財政調整基金残高	2,330	3,191	3,223	3,034	2,592	2,412	2,495	3,343

現状推計では、公債費は増加傾向が続き、令和10年度で50億円を超え、14年度で55億円を超えます。これにより、歳入一般財源に占める割合は15年度で16.6%まで上がります。

現状推計における歳入一般財源に占める公債費の割合										
(百万円)										
	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
公債費(性質別) ①	4,506	4,447	4,484	4,584	5,074	5,345	5,468	5,455	5,573	5,577
歳入一般財源 ②	33,880	33,851	33,688	33,604	33,885	33,965	33,914	33,786	33,796	33,653
公債費割合 ①/②*100 (%)	13.3	13.1	13.3	13.6	15.0	15.7	16.1	16.1	16.5	16.6

これまでの傾向を踏まえると、歳出においては令和12年度以降、特に15年度の公債費を抑制することがポイントになることから、目標値を設定して前半5か年の普通建設事業費を重点的に抑制することなどにより、市債の借入額を抑えて公債費負担抑制を図ります。

市債償還の多くは3年～5年間の元金の据置期間があるため、事業年度に借り入れた市債の償還額はその後に大きくなることから、公債費の減額を図るためには5年前頃から取り組むことで効果が大きくなります。

普通建設事業費と市債・公債費のイメージ

(百万円)

	R6	R7	R8	R9	R10	~	R18
普通建設事業費 ①	1,000						
市債 ②	1,000						
公債費（市債元利償還） ③		10	10	10	116		116

※10億円の借入、年利1.0%、12年償還（3年据置）で試算

上表は、令和6年度に10億円の建設事業を行い、全額市債の借入をした場合の公債費の例として、市債は本市で活用額の多い過疎債を想定し、3年間の元金据置があり全体では12年間の償還でシミュレーションをしたものです。この例では、7年度から利息のみ償還が始まり、10年度から元金も含めた償還が始まるため、同年度で償還額が急増します。

このことを踏まえ、15年度にピークとなる公債費を効果的に抑制していくために、6年度から10年度で普通建設事業費を現状推計から35億円減額を図るものとします。

また、8年度～11年度の総合体育館の整備に当たっては、国補助金等の目標を設定し、財源確保に努めることで効果的な市債借入額の抑制に取り組めます。

取組の年度ごとの推計は下表のとおりとなり、令和6年度から10年度に取り組んだ結果が14年度以降の収支に大きく寄与することとなります。効果額の算出に当たっては、国補助金等の財源のあるものや、事業費に対する市債の充当率及び交付税措置率の違い等があるため、これらを考慮して算出しています。

設定項目：令和6年度～10年度の普通建設事業費の抑制等による後年度の公債費抑制

現状推計値：普通建設事業費 令和6年度～10年度合計 288億8,000万円

目標値：・現状推計より5年間合計 ▲35億円（年平均▲7億円）

・総合体育館整備事業に係る国補助金等の財源を確保

令和8年度～11年度 計30億円

10年間効果額：12億6,400万円（各年度の効果額は下表のとおり）

公債費負担抑制策による効果額推計

(百万円)

	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	合計
普通建設事業費抑制	▲700	▲700	▲700	▲700	▲700						▲3,500
総合体育館財源確保				1,500	1,500						3,000
R6取組の効果額	▲70	▲2	▲3	▲3	▲36	▲36	▲36	▲36	▲36	▲36	▲294
R7取組の効果額		▲70	▲2	▲2	▲3	▲36	▲36	▲36	▲36	▲36	▲257
R8取組の効果額			▲70	▲2	▲3	▲3	▲36	▲36	▲36	▲36	▲222
R9取組の効果額				▲70	▲11	▲15	▲15	▲48	▲48	▲78	▲285
R10取組の効果額					▲70	▲11	▲14	▲15	▲48	▲48	▲206
各年度の効果額	▲70	▲72	▲75	▲77	▲123	▲101	▲137	▲171	▲204	▲234	▲1,264

※普通建設事業費抑制は歳出の減、総合体育館の財源確保は歳入の増、効果額はこれらによる歳出の減額を表しています。

※総合体育館の財源確保は、事業費の大きいR9とR10で各15億円として推計しています。

なお、この取組により、公債費の歳入一般財源に占める割合は、令和12年度以降においても15%台前半になります。

取組後の歳入一般財源に占める公債費の割合

(百万円)

	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
公債費（性質別） ①	4,506	4,443	4,475	4,570	4,968	5,144	5,195	5,114	5,165	5,109
歳入一般財源 ②	33,880	33,851	33,688	33,604	33,885	33,965	33,914	33,786	33,796	33,653
公債費割合 ①/②*100 (%)	13.3	13.1	13.3	13.6	14.7	15.1	15.3	15.1	15.3	15.2

(2) 行政課題に対応した新たな自主財源等を確保する取組

現時点では、具体化・数値化していない等により直接的な収支改善は見込めないものの、今後、行政課題や財政需要に対応するための財源として期待できる、または今後の取り組み方により効果測定や増収が期待できるものは、将来の財政運営に寄与する財源となるよう、積極的に推進します。

①企業版ふるさと納税の推進

企業版ふるさと納税は、現行制度が令和7年度までであることや、本制度は企業の共感により新規事業に対して得られる寄附であることに鑑み、取組後収支見込みの効果額としては計上しませんが、ウェブ募集サイトの活用等のPR強化により、目標値を掲げて増収を図ります。

目標値 : 令和6年度・7年度 5,000万円/年

②宿泊税の導入

本市は現在、観光振興における新たな財源確保策として、宿泊税の導入に向けて検討しています。現時点では収支に対する効果額は見込めませんが、本市観光行政の課題に対応するための財源として、財政運営への寄与が期待できることから、同税の導入に向けて積極的に推進することとします。

成果指標 : 3年以内の制度導入を目指す

③広告料等の増収

本市はこれまで、広報おたるや職員の給与明細などの紙面広告、市ホームページや窓口番号表示板などのデジタル表示広告、総合体育館や桜ヶ丘球場などの看板広告などで年間500万円程度の収入がありますが、市有施設等の資源を更に活用することにより増収が見込まれます。

具体的な対象や取組手法は今後検討を進めるため、現時点では取組後収支の効果額としては計上できませんが、目標値等を掲げてより積極的に取り組むこととします。

設定項目 : 広告料等の増収

現状 : 広告料収入計 540万円/年(令和4年度決算)

目標値等 : 対象の検討を進め、可能なものから実施

対前年比 +100万円/年(6年度は4年度決算比)

対象の想定 : 市ホームページのバナー掲載、市有施設への看板等掲示、
公用車両への貼付掲示、ネーミングライツ など

(3) 継続的な収支改善等の取組

①継続的な収支改善の取組

持続可能な財政運営をしていくためには、歳入における企業誘致等による税収増の取組や資産の売却・有効活用、歳出における実施事業の精査等により経費の抑制に努めることなどは、収支の状況によらず当然に実施していかなければならないものです。これらについては、地道かつ継続的に取り組むことで成果を挙げることにし、10年間で9億円の改善効果を見込みます。

設定項目 : 継続的な収支改善の取組
現状推計値 : 計上なし
目標値 : 10年間で9億円 (収支見込み上は年9,000万円)
主な取組 : 銭函地区等における企業誘致、行政財産や普通財産の貸付等、閉校施設などの売却、実施事業の精査等による経費の抑制

②適正化の取組

収支改善が主な目的ではないものの財政運営において適正性を確保する必要があるものは、継続的または定期的に取り組めます。

使用料・手数料については、今後も適正な受益者負担にしていくことが必要と考えており、概ね4年ごとに見直すこととします。(次回は令和7年度を予定)

また、新たに施設整備を行う場合は、「PPP/PFI手法導入優先的検討指針」に基づき、公共施設整備と提供するサービスの適正な運用について検討します。

③後年度に備える取組

収支の改善には繋がらないものの、今後、財政状況が厳しくなる令和12年度以降に対応するための備えとして、11年度～13年度に予定されている市庁舎建設事業や、15年度にピークが見込まれる公債費の増加に対する財源を計画的に積み立てることとします。

市庁舎建設事業に対する備え : 建設事業の一般財源相当額を積み立てて建設時に充当する。(今後の要積立額は10億円)

公債費の増加に対する備え : 公債費のピークとなる令和14年度以降に向けて、減債基金を12億円積み立て、既積立額(約4億円)と合わせて充当することで、公債費に要する一般財源を効果的に抑制する。

【充当年度】令和14年度 5億円
令和15年度 6億円
※残額は令和16年度に充当(5億円)

3 取組後の収支見込み

上記の取組により、収支見込みは下表の後段のように改善します。

取組後の収支見込み（R6年度～R15年度）

■各年度予算ベース

(単位:百万円)

区 分	R5.4定	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	
地方税	14,148	14,210	14,234	14,248	14,248	14,248	14,248	14,248	14,248	14,248	14,248	
譲与税・交付金	3,918	3,918	3,918	3,918	3,918	3,918	3,918	3,918	3,918	3,918	3,918	
地方交付税	15,591	15,547	15,494	15,317	15,233	15,514	15,594	15,543	15,415	15,425	15,282	
臨時財政対策債	205	205	205	205	205	205	205	205	205	205	205	
その他の一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源 A	33,862	33,880	33,851	33,688	33,604	33,885	33,965	33,914	33,786	33,796	33,653	
特定財源・関係収入												
分担・負担金、使用・手数料	1,062	1,024	1,024	1,024	1,024	1,024	1,024	1,024	1,024	1,024	1,024	
国・道支出金	20,108	15,262	15,183	14,566	14,576	14,741	14,732	14,525	14,442	14,384	14,340	
財産収入、寄附金	1,321	992	1,016	992	992	992	992	992	992	992	992	
繰入金(基金)	1,229	980	980	980	980	980	980	980	980	980	980	
諸収入	2,092	2,182	2,850	2,162	1,961	1,973	2,056	2,290	1,931	1,931	1,931	
繰越金	1,441	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地方債(臨財債除く)	4,405	5,167	5,419	4,572	6,121	7,175	3,713	3,954	3,535	2,241	2,199	
その他の特定財源・関係収入	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	
特定財源・関係収入 B	31,673	25,622	26,487	24,311	25,669	26,900	23,512	23,780	22,919	21,567	21,481	
歳入合計 ① (A+B)	65,535	59,502	60,338	57,999	59,273	60,785	57,477	57,694	56,705	55,363	55,134	
人件費	9,261	9,907	9,385	10,310	9,367	10,075	9,365	10,248	9,405	10,116	9,939	
扶助費	19,446	16,800	16,900	16,850	16,800	16,800	16,800	16,800	16,800	16,800	16,800	
公債費	4,535	4,506	4,447	4,484	4,584	5,074	5,345	5,468	5,455	5,573	5,577	
義務的経費 C	33,242	31,213	30,732	31,644	30,751	31,949	31,510	32,516	31,660	32,489	32,316	
補助費等	6,183	6,123	6,483	6,137	4,952	4,922	4,882	4,868	4,809	4,670	4,632	
普通建設事業費	5,125	4,760	5,666	3,742	6,653	7,879	4,514	4,879	4,648	2,559	2,427	
投資及び出資金、貸付金	1,521	1,521	1,521	1,521	1,521	1,521	1,521	1,521	1,521	1,521	1,521	
物件費、維持補修費、積立金	12,323	9,998	9,204	8,827	8,814	8,766	8,764	8,859	8,865	8,715	8,764	
繰出金	7,199	7,212	7,150	7,115	7,048	7,072	7,115	7,081	7,122	7,284	7,227	
その他 D	32,351	29,614	30,024	27,342	28,988	30,160	26,796	27,208	26,965	24,749	24,571	
歳出合計 ② (C+D)	65,593	60,827	60,756	58,986	59,739	62,109	58,306	59,724	58,625	57,238	56,887	
収支差引 ③=①-②	▲ 58	▲ 1,325	▲ 418	▲ 987	▲ 466	▲ 1,324	▲ 829	▲ 2,030	▲ 1,920	▲ 1,875	▲ 1,753	
R6-R15計											▲ 12,927	
■決算時の改善等(決算ベース)												
繰越額の1/2(一般財源分) ④		271		91		67					429	
決算時改善 ⑤	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	6,000	
収支再差引 ⑥=③+④+⑤	542	▲ 454	182	▲ 296	134	▲ 657	▲ 229	▲ 1,430	▲ 1,320	▲ 1,275	▲ 1,153	
▲ 6,498												
【取組後の収支見込み】												
■収支改善対策(効果額)												
ふるさと納税		150	150	300	300	300	300	300	300	300	300	2,700
公債費負担抑制		70	72	75	77	123	101	137	171	204	234	1,264
継続的な取組		90	90	90	90	90	90	90	90	90	90	900
改善対策計 ⑦		310	312	465	467	513	491	527	561	594	624	4,864
■後年度に備える取組												
市庁舎建設分(備荒資金)		▲ 200	▲ 200	▲ 200	▲ 200	▲ 200		200	800			
公債費負担分(減債基金)		▲ 200	▲ 200	▲ 200	▲ 200	▲ 200	▲ 200			500	600	
積立・繰入等 ⑧		▲ 400	▲ 400	▲ 400	▲ 400	▲ 400	▲ 200	200	800	500	600	
■決算時の改善等(決算ベース)												
前年度からの繰越額の1/2 ⑨		271		47		100		31		20	469	
決算時改善 ⑤	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	6,000	
収支再差引 ⑩=③+⑦+⑧+⑨+⑤	542	▲ 544	94	▲ 275	201	▲ 511	62	▲ 672	41	▲ 161	71	
▲ 1,694												
■財政調整基金の推移												
繰越額の1/2(財調積立分)		271		47		101		31		21		
財政調整基金年度末残高見込み	4,064	3,791	3,791	3,563	3,563	3,153	3,153	2,512	2,512	2,372	2,372	

取組後の収支見込みでは、10年間総額約65億円の収支不足額を約17億円まで縮減します。これにより、令和15年度の決算では黒字となり、財政調整基金の年度末残高は公債費のピークである同年度においても20億円以上を確保できます。

なお、16年度以降の収支については概算になりますが、同年度は減債基金からの繰入れにより、17年度からは公債費の減少傾向により基金の繰入れを要さずに、それぞれ収支均衡並みの決算見通しとなります。

	R15	R16	R17
現状推計収支（公債費減を考慮）	▲ 1,153	▲ 1,149	▲ 605
収支改善対策	624	654	654
後年度に備える取組	600	500	0
取組後収支	71	5	49

※現状推計は、R15年度収支から公債費の減少を除き同程度で推移するものとして推計

4 中長期財政収支計画の検証等

(1) 毎年度における収支見込みの時点修正と取組の評価

この数年間の社会情勢の大きな変化等の経験を踏まえ、10年間の収支見込みは毎年度時点修正を行い、その後10年間で推計するものとします。また、目標を設定した取組についても年度ごとに進捗等の評価を行います。

(2) 本計画の検証

中長期財政収支計画は、現時点で見通した財政需要に対応しながらも、10年後以降の不測の事態等の需要にも備え、長期的な視点においても健全性を確保し続けられるように設計したものです。

しかしながら、この設計は、本計画に基づいて重点的に取り組んだ成果があって成立する将来であるため、短期間で検証することが必須となります。

このことから、3年経過後を目途に計画全般について検証を行い、本計画の見直しの要否を判断することとします。

	収支改善プラン	中長期財政収支計画
背景	<ul style="list-style-type: none"> 翌年度に財政調整基金が皆減する その後も大幅な収支不足が続く 	<ul style="list-style-type: none"> 今後5年程度は大きな収支の悪化はないが、その後5年間では悪化が見込まれる
目標	<ul style="list-style-type: none"> 収支改善取組後の収支の黒字化 財政調整基金の確保 	<ul style="list-style-type: none"> 今後10年間の収支不足を大幅に圧縮 厳しい状況でもその後の不測の事態に備えられる規模の財政調整基金を確保
取組後の姿	<ul style="list-style-type: none"> 4年後に収支の黒字化 財政調整基金を皆減させず、7年後に8億円を確保 	<ul style="list-style-type: none"> 10年間で収支不足を48億円縮減 令和15年度で20億円程度の財政調整基金を確保
取り組み方	<ul style="list-style-type: none"> 細分化した取組項目（現在34項目）を掲げて収支改善を推進 うち目標値設定は13項目 	<ul style="list-style-type: none"> 効果が大きいものを重点化して早期に効果を生む対策等に大別し、取組項目は全8項目 うち目標値設定は5項目
計画の検証	<ul style="list-style-type: none"> 次年度以降、新しい取組等を検討しながら収支改善の見直しを行う 	<ul style="list-style-type: none"> 毎年度、目標値に対する評価とその後10年間の収支を推計 3年経過後を目途に計画全般について検証

【巻末】

小樽市収支改善プランの 令和4年度までの検証について

(令和5年9月)

1 小樽市収支改善プランの策定目的

平成30年11月に策定した小樽市収支改善プランは、令和元年度から令和7年度までを計画期間として、「収支改善取組後の収支の黒字化」と「財政調整基金の確保」を図ることを目指し、収支改善に向けた34の取組項目（R2年度に項目の統合によりその後は32項目）を掲げて推進を図ってきました。このたび、令和4年度がプラン計画期間の中間年となることから、これまでの収支と取組の状況について、検証を行いました。

2 令和4年度までの結果検証

(1) 収支改善取組後の収支と財政調整基金年度末残高の推移 …詳細は別紙1参照

下表のとおり、収支改善取組後の収支は計画最終年度値（令和7年度）を令和3年度以降で、財政調整基金の年度末残高は令和元年度以降でそれぞれ上回っており、プランの目標である「収支改善取組後の収支の黒字化」と「財政調整基金の確保」は達成できています。

○プラン計画期間（R元～R7年度）の各年度の状況

（単位：百万円）

		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
収支改善	プラン ①	▲ 1,138	▲ 433	▲ 108	147	314	14	251
	取組後の収支							
	実績 ②	▲ 409	▲ 84	1,695	1,441			
	②－①	729	349	1,803	1,294			
財政調整基金	プラン ③	658	225	117	264	578	592	843
	年度末残高							
	実績 ④	2,592	2,412	2,495	3,343			
	④－③	1,934	2,187	2,378	3,079			

(2) 財源対策と収支改善に向けた取組

① 結果の概要

プランの財源対策と収支改善に向けた取組に係る令和元年度から令和4年度までの結果は、下表のとおりとなりました。

○収支改善プランにおける財源対策等（R元～4年度計）（単位：百万円）

プランの項目		R元～R4 プラン計	R元～R4 決算計	決算－ プラン計
財 源 対 策	過疎債ソフト	426	846	420
	繰越金（積立除く）	0	1,108	1,108
	決算時における収支改善	2,400	4,076	1,676
収支改善に向けた取組		1,789	1,888	99

- ・過疎債ソフトは、プランでは令和2年度までの2か年で4億2,600万円を見込みましたが、制度が延長されたことにより、実績では4年間で4億2,000万円増の8億4,600万円となりました。
- ・繰越金はこの4年間では見込んでいませんでしたが、実績では4年間で11億800万円の皆増となりました。
- ・決算時における収支改善は、プランでは年6億円、4年間で24億円の見込みでしたが、実績では、国の財源措置等により16億7,600万円増の40億7,600万円となりました。
- ・収支改善に向けた取組は、プランでは4年間で17億8,900万円の効果額としていましたが、実績では9,900万円増の18億8,800万円となりました。

② 収支改善に向けた取組項目の結果 …詳細は別紙2 参照

これまでの4年間における取組32項目の結果としては、プランに対し、「計画値よりも効果があった項目、または計画値の設定はないが効果があった項目」（達成）が6項目、「計画値よりも効果額が下回った項目、または効果額が少額の項目」（未達成）が13項目、「計画値の設定がなく、効果額も計上できなかった項目」が13項目となりました。

○プラン取組項目の結果

結果の区分	項目数	該当項目
計画値よりも効果があった項目 または計画値の設定はないが 効果があった項目	6	No.1（徴収一元化）・No.6（ふるさと納税） ・No.7（クラウドファンディング）・No.8（企業版ふるさと納税） ・No.9（企業誘致などの推進）・No.30（特別会計の整理）
計画値よりも効果額が下回った項目 または 効果額が少額の項目	13	No.2（使用料・手数料）・No.3（資産活用・売却）・No.4（広告料） ・No.11（収納率向上）・No.13（職員定数）・No.15（職員手当） ・No.19（公用車）・No.21（業務委託）・No.23（電力入札） ・No.25（清掃車両）・No.26（消防車両）・No.27（補助金）・No.35（経費削減）
計画値の設定がなく、効果額も計上 できなかった項目	13	No.5（ネーミングライツ）・No.10（観光税）・No.12（施設利用の減免基準） ・No.14（会年職員の適配）・No.18（電話交換業務）・No.20（庶務事務集約と委託） ・No.24（ESCO事業）・No.28（国道補助の上乗せ）・No.29（自立支援事業） ・No.31（第3セクター関与）・No.32（指定管理者）・No.33（市債抑制） ・No.34（PPP/PFI検討）
計	32	

(3) プランの検証まとめ

収支見直しについて

- ・令和元～4年度の4年間で本プランの目標である「収支改善取組後の収支の黒字化」と「財政調整基金の確保」は達成している状況です。
- ・しかしながら、この4年間で、プラン策定当初に令和7年度まで見込んでいた収支見直しと決算額の乖離が大きくなってきています。
- ・収支の改善理由としては、過疎債ソフトの制度が継続されたことや、収支改善に向けた取組によるところもありますが、新型コロナウイルス感染症の流行や原油価格・物価の高騰など社会情勢が大きく変化するなか、国・道補助金や地方交付税などの財源措置が見込みよりも大きかったことが主な要因となりました。

取組項目について

- ・収支改善に向けた取組としては、4年間で18億8,800万円の効果額があり、一定の効果を得られましたが、各項目でみると、効果のなかったものや、効果があったものにおいてもその規模にかなりバラツキがあるなど、一部の取組に偏ったものとなりました。
- ・プランを上回る効果を挙げた項目は全体の約2割（32項目中6項目）であり、項目数における達成率は低いものとなりました。
- ・取組年度や数値目標・成果を測る指標が明確でないため、効果検証ができない取組項目が多くありました。
- ・計画期間内における効果測定上の観点から、各項目の目標値の下方・上方修正を行っていないため、この4年間で改善した項目、改善できなかった項目とも、計画値との乖離が大きくなってきました。

【項目の検証】

<No.1 徴収一元化による税外収入の横断的かつ効率的な徴収対策の実施>

- ・市内フローや取組が安定してきており、4年間でプラン計画値よりも500万円多い8,500万円となり、継続的に効果が認められました。

<No.3 資産の有効活用・遊休資産の売却>

- ・遊休資産を売却できたことなどにより、4年間で1億6,100万円の効果額となり、プラン計画値よりも3,900万円少ないものの、歳入増に一定の効果が認められました。

<No.6 ふるさと納税制度の更なる推進>

- ・4年間の効果額は、プランの計画値よりも大幅に伸びて14億4,700万円となり、取組による効果額全体の約77%を占める、大きな効果が認められました。

<No.7~9 クラウドファンディング・企業版ふるさと納税・企業誘致などの積極的な推進>

- ・プラン計画値の設定はありませんでしたが、これらの取組により4年間で7,600万円の効果が認められました。

<No.13 職員定数の適正化による人件費の抑制>

- ・4年間の効果額としては9,900万円となり、プラン計画値よりも1億1,700万円少ない結果となりましたが、歳出削減に一定の効果が認められました。

<No.30 特別会計の整理>

- ・住宅特会と産廃特会のうち、産廃特会を整理したことにより、4年間で300万円の効果が認められました。

<No.35 経費全般の削減>

- ・予算編成議論等における事務事業の見直しや経費の精査等により、4年間で4億5,000万円の効果額となり、プラン計画値からは4億5,000万円少ないものとなりましたが、一定程度の継続的な効果が認められました。

<上記以外の項目>

- ・上記以外の項目については、プラン計画値よりも実績が少なかった、計画値はなく実績効果もない又は僅少だった、のいずれかの結果となり、4年間の効果としては限定的なものとなりました。

本プランの取り扱いについて

今回のプラン中間年までの検証により、収支見通しにおいては、社会情勢等の変化を踏まえながら、適宜、推計し直す必要性のあることや、将来を見据えるために、より長い期間で収支を見通す必要性のあることが分かりました。

また、取組においては、4年間の効果測定により、効果の有無や効果額の規模が明確になったことや、今後も継続的に効果が見込まれるもの、または将来を見据えて効率的に取り組む必要性のあるものなどが分かりました。

これらの検証により、今後は本プランを終了して新たな形で財政運営に取り組むよう、検討を進めます。

3 今後について

収支見通しについて

- ・本市における喫緊の課題である人口減少対策をはじめ、新型コロナウイルス感染症の影響や国の財政措置など、財政を取り巻く環境が常に変化していくことが想定されることから、毎年度収支見通しを推計する必要があります。
- ・今後、大きな建設事業が予定されており、市債の償還は3～5年の元金償還の据置期間があることから、その後の償還ピークを見据えた財政運営を行っていく必要があります。

取り組み方について

- ・収支改善は、これでよいという終期はなく継続して取り組むべきものと、「いつまでに、何をするか（いくら効果額を出すのか）」をより明確な目標を掲げて取り組むべきものがあると考えています。
- ・更なる財政効果を生んでいくためには、目標を掲げる取組は短期重点化して、より効率的に取り組んでいく必要があります。

※今後の収支改善に係る見通しや取り組み方については、令和5年11月をめどに作成し、報告する予定です。

収支改善プランと決算の比較 (R元年度～R4年度)

(単位:百万円)

区分	財源対策 R元～R4 計														
	R元年度 プランa	R元年度 決算b	R元年度 b-a	R2年度 プランc	R2年度 決算d	R2年度 d-c	R3年度 プランe	R3年度 決算f	R3年度 f-e	R4年度 プランg	R4年度 決算h	R4年度 h-g	R元～R4 プラン計	R元～R4 決算	決算-プラン ン計
↑ 財源	33,614	33,718	104	33,865	33,906	41	33,692	35,974	2,282	33,575	34,659	1,084			
特定財源・関係収入 B	21,445	21,134	▲ 311	21,358	37,111	15,753	20,848	31,142	10,294	20,310	29,850	9,540			
繰入合計① (A+B)	55,059	54,852	▲ 207	55,223	71,017	15,794	54,540	67,116	12,576	53,885	64,509	10,624			
義務的経費 C	32,390	31,544	▲ 846	32,533	31,586	▲ 947	32,262	34,457	2,195	31,917	32,313	396			
その他 D	24,945	24,018	▲ 927	24,362	39,781	15,419	23,478	31,121	7,643	22,967	31,752	8,785			
繰出合計② (C+D)	57,335	55,562	▲ 1,773	56,895	71,367	14,472	55,740	65,578	9,838	54,884	64,065	9,181			
繰越一般財源③	0	20	20	0	19	19	0	141	141	0	53	53			
差引④=①-②-③	▲ 2,276	▲ 730	1,546	▲ 1,672	▲ 369	1,303	▲ 1,200	1,397	2,597	▲ 999	391	1,390			
財源対策(財調除く)⑤	813	321	▲ 492	813	285	▲ 528	600	298	▲ 302	600	1,050	450			
内	213	213	0	213	215	2	0	215	215	0	203	203			
繰越金(前年度剰余金のうち積立除く)	0	108	108	0	70	70	0	83	83	0	847	847			
訳	600	(786)	(186)	600	(682)	(82)	600	(1,425)	(825)	600	(1,183)	(583)			
財源対策後収支⑥=④+⑤	▲ 1,463	▲ 409	1,054	▲ 859	▲ 84	775	▲ 600	1,695	2,295	▲ 399	1,441	1,840			
収支改善に向けた取組⑦	325	(268)	(▲ 57)	426	(93)	(▲ 333)	492	(870)	(378)	546	(657)	(111)			
収支改善取組後の収支⑧=⑥+⑦	▲ 1,138	▲ 409	729	▲ 433	▲ 84	349	▲ 108	1,695	1,803	147	1,441	1,294			
財源調整基金繰入金⑨	1,138	550	▲ 588	433	250	▲ 183	108	0	▲ 108	0	0	0			
財源調整基金繰入後の収支⑩=⑧+⑨	0	141	141	0	166	166	0	1,695	1,695	147	1,441	1,294			
※上記決算に係る財源対策のうち、「決算時における収支改善」と「収支改善に向けた取組」は財源対策前に内包されているため、算入せずカッコ書きにて再掲															
内	426	846	420												
外	0	1,108	1,108												
計	2,400	4,076	1,676												
内	1,789	1,888	99												
外	1,679	800	▲ 879												
計	1,789	1,888	99												
※上記はカッコ書きを含めた集計															

【財政調整基金】

区分	R元プラン	R元決算	決-ブ	R2プラン	R2決算	決-ブ	R3プラン	R3決算	決-ブ	R4プラン	R4決算	決-ブ
繰入額	1,138	550	▲ 588	433	250	▲ 183	108	0	▲ 108	0	0	0
年度末残高	658	2,592	1,934	225	2,412	2,187	117	2,495	2,378	264	3,343	3,079

【プランと決算の比較まとめ】

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
収支不足(黒字)額	プラン比+729百万円の▲409百万円	プラン比+349百万円の▲84百万円	プラン比+1,803百万円の1,695百万円	プラン比+1,294百万円の1,441百万円
収支改善の要因(プラン比)	繰越金+108百万円、 決算時における収支改善+186百万円	繰越金+70百万円、 決算時における収支改善+82百万円	繰越金+83百万円、 決算時における収支改善+825百万円	繰越金+847百万円、 決算時における収支改善+583百万円
収支改善に向けた取組の効果額	プラン比▲57百万円の2,688百万円	プラン比▲333百万円の93百万円	プラン比+3787百万円の870百万円	プラン比+111百万円の657百万円
財政調整基金の残高	プラン比+1,934百万円の2,592百万円	プラン比+2,187百万円の2,412百万円	プラン比+2,378百万円の2,495百万円	プラン比+3,079百万円の3,343百万円

令和元～4年度の合計	
(繰越金)	プラン比+420百万円の846百万円(制 度の延長による)
(繰越金)	プラン比増の1,108百万円 [決算時の改善]
(収支改善取組)	プラン比+1,676百万円の4,076百万円
	プラン比+99百万円の1,888百万円

(単位：百万円)

小樽市収支改善プラン 収支改善に向けた取組結果（R元年度～R4年度）

No.	取組項目	プラン（基準値比）					実績（基準値比）					実績-プラン				
		R元	R2	R3	R4	計	R元	R2	R3	R4	計	R元	R2	R3	R4	計
1	徴収一元化による税外収入の横断的かつ効率的な徴収対策の実施	20	20	20	20	80	27	23	19	16	85	7	3	▲1	▲4	5
2	使用料・手数料の適切な改正（受益者負担の適正化）		30	30	30	90		▲60	▲82	▲53	▲195		▲90	▲112	▲83	▲285
3	資産の有効活用・遊休資産の売却	50	50	50	50	200	73		78	10	161	23	▲50	28	▲40	▲39
4	広告料収入の確保（各種封筒、印刷物など）	1	1	1	1	4	▲1	▲1	▲1	0	▲3	▲2	▲2	▲2	▲1	▲7
6	ふるさと納税制度の更なる推進	10	20	30	40	100	▲13	250	489	721	1447	▲23	230	459	681	1347
7	用途を明確にしたクラウドファンディングの積極的な活用								13		13			13		13
8	地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の活用を検討						0	3	20	4	27	0	3	20	4	27
9	産業・観光振興や企業誘致などの積極的な推進							14	17	5	36		14	17	5	36
11	市税調定額の増及び収納率の向上（未申告調査、滞納整理の促進）	14	28	42	56	140	64	▲239	76	▲154	▲253	50	▲267	34	▲210	▲393
<歳入の取組 小計>		95	149	173	197	614	150	▲10	629	549	1318	55	▲159	456	352	704
13	職員定数の適正化による人件費の抑制	6	40	70	100	216	6	29	38	26	99		▲11	▲32	▲74	▲117
15	各種職員手当の見直し		10	10	10	30							▲10	▲10	▲10	▲30
19	各職場配置公用車及び運転事務員の整理・統合・最適化			2	2	4								▲2	▲2	▲4
21	業務委託の拡充								0	0					0	0
23	電力入札の更なる導入について	2	5	5	5	17	6	8	3	▲1	16	4	3	▲2	▲6	▲1
25	清掃事業所保有車両の見直し	1	1	1	1	4	1	1			2			▲1	▲1	▲2
26	消防車両の在り方を検討								0	0					0	0
27	補助金等の見直し	1	1	1	1	4						▲1	▲1	▲1	▲1	▲4
30	特別会計の整理（住宅特会、産廃特会の一般会計への移行）に向けた検討							1	1	1	3		1	1	1	3
35	経費全般の削減	220	220	230	230	900	105	64	199	82	450	▲115	▲156	▲31	▲148	▲450
<歳出等の取組 小計>		230	277	319	349	1175	118	103	241	108	570	▲112	▲174	▲78	▲241	▲605
合計		325	426	492	546	1,789	268	93	870	657	1,888	▲57	▲333	378	111	99

取組に係る目標額の設定がなく、実績効果額もなかった項目

5 ネーミングライツの導入を検討	18 電話交換業務の業務内容見直し（直通電話増設、グループ化含む）	28 国・道補助事業における本市単独上乗せ分の検討	32 指定管理者制度の更なる導入検討について
10 観光税の導入を検討	20 庶務事務の集約及び外部委託化の検討	29 自立支援事業の促進	33 市債発行額の抑制
12 施設利用に係る受益者負担の適正化（減免基準の策定）	24 E S C O事業の導入について	31 第3セクターに対する適切な関与	34 PPP/PFIなど、民間活力の導入を検討
14 会計年度任用職員の適正配置の検討	※No.16、17、22はNo.35に統合済み		

【収支改善に向けた取組結果まとめ】

プランの計画値に対して「達成」している主な項目（6項目）	<ul style="list-style-type: none"> 「6 ふるさと納税の更なる推進」では、プランの4か年計100百万円の寄附金収入増の見込みに対し、実績では1,347百万円増の計1,447百万円となりました。 「7 用途を明確にしたクラウドファンディングの積極的な活用」、「8 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の活用を検討」、「9 産業・観光振興や企業誘致などの積極的な推進」の3項目の4か年合計で76百万円の皆増になりました。
プランの計画値に対して「未達成」の主な項目（13項目）	<ul style="list-style-type: none"> 「11 市税調定額の増及び収納率の向上（未申告調査、滞納整理の促進）」では、プランでは4か年計140百万円の効果額に対し、実績では393百万円減の計▲253百万円となりました。 「2 使用料・手数料の適正な改正」では、プランの4か年計90百万円の効果額に対し、実績では285百万円減の計▲195百万円となりました。 「35 経費全般の削減」では、4か年計900百万円の効果額に対し、450百万円減の計450百万円となりました。
プランの計画値がなく、実績効果額もなかった項目（13項目）	<ul style="list-style-type: none"> 各項目の検討や取組を進めたものの、検討・取組途上等により効果額の計上には至りませんでした。